

# 連合新潟

第422号 2026.4.15  
日本労働組合総連合会  
新潟県連合会  
〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2  
TEL 025(281)7555  
FAX 025(281)7556  
発行人 小林 俊夫  
題字 宮崎 風穂  
定価 1部5円

## 4月の主な活動

- 1日 北陸ブロック 事務局長・副事務局長 研修会
- 3日 上半期会計監査
- 4日 春季生活闘争 中小地場総決起集会
- 11日 第3回青年委員会 地協青年代表者会議 ユースラリー
- 12日 第4回女性委員会
- 15日 社労士会要請
- 20日 第6回四夜会議
- 23日 第2回組織対策委員会
- 24日 第6回執行委員会
- 25日 第97回 新潟県中央メーデー

連合新潟 ホームページ



くらしの向上につながる賃上げの実現をめざして最後までガンバロー!

## 「こだわろう!くらしの向上 ひろげよう!仲間の輪」 2026春季生活闘争勝利! 中小・地場総決起集会を開催

責任である。企業が適正な価格で価値を認め、価格転嫁できてこそ、その原資が賃上げにまわり、消費が拡大し、地域が活性化。この好循環を2026春季生活闘争で実現していかねばならない。そのため、最後まで粘り強い取り組みを行っていく」と訴えました。

電機連合・永井研さん (TDKラムダ労働組合)



激励に駆けつけた土田電吾県議(最前列左から2人目)とともにデモ行進

自治労・藤沼肇さん(全国一般新潟労働組合)は、「全国一般労働組合は、2026春季生活闘争にあたり、賃金水準の格差是正を加味し、連合、連合新潟の賃上げ目安より高い目標を掲げている。現在、厳しい交渉が続いているが、妥結した組合の中には、過去最高額の賃上げを獲得した組合もある。背景には人手不足への対応があるものの、取適法の施行により価格転嫁・交渉がしやすい環境が整ってきている。これを追い風にして、前年を上回る結果にこだわった取り組みを行っていく」と訴え、

## 春季生活闘争に関する各団体への要請行動を実施

連合新潟は、2026春季生活闘争の取り組みの一環として、関係団体に要請行動を行いました。(要請書左記参照)

新潟県知事要請の意見交換では、①労務費の適切な価格転嫁②医療介護・福祉等の賃上げ環境整備③仕事と家庭が両立できる環境を整備すること。県内各地で開催している。環境整備については、県内企業が賃上げの原資となる収益を確保し、労働者に分配できる環境が重要である。流出は、文化や風土を変えていく必要がある。」と返した。

要請書は3項目16点

要請書は3項目16点

要請書は3項目16点

4月4日、柏崎市文化会館アルフォーレで「2026春季生活闘争勝利! 中小・地場総決起集会」を開催しました。

柏崎地域での開催は2018年以来8年ぶり。集会の冒頭、小林闘争委員長(連合新潟会長)は、「1月の新潟市実質賃金は、ガソリン価格の低下や食料品の値下がり、高校授業料の実質無償化などの影響によりプラスに転じたものの、中東情勢に伴い燃料価格が再高騰しており、私たちのくらしは、まだまだ「ゆとり」が実感できる状況になりません。雇用労働者の7割を占める中小・地場企業で働く仲間の処遇改善がなければ、正な価格転嫁は、今や社会

「経済の好循環」には結びつかない。先行組合の引き出した回答・妥結内容を各地に広げ、賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せ、新たなステージを定着させよう」と挨拶しました。

情勢報告では、遠藤副事務局長から、春季生活闘争における連合本部と連合新潟のこれまでの要求・回答・妥結報告の集計状況を速報値も含めて報告しました。

決意表明で、JAM・会田譲治さん(リケンNPRマリンプロダクツ労働組合)は、「JAMは、中小企業を中心に構成されており、価格転嫁には課題が残る実態がある。しかし、適

**2026春季生活闘争 連合新潟の妥結ミニマム基準**

賃金カーブ維持相当分 **4,500円** と 賃金改善分 **5,500円以上** をあわせ **10,000円以上** をめざす

集会の前段には、デモ行進を行い、2026春季生活闘争における連合新潟の取り組みを市民の方々にアピールしました。

中小組合を中心に、今後も交渉が続きます。

**2026春季生活闘争に関する新潟県への要請 (内容)**

【経済対策 5項目】

- 持続的な賃上げには、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配と適正な価格転嫁、働き方を含めた取引の適正化が必要であるため、2026年1月1日施行の中小受取引適正化法(取適法)の浸透と「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知強化、「パートナーシップ構築宣言」登録企業拡大とその実行性を強化し、機運の醸成に取り組むこと。また、毎年3月・9月の「価格交渉促進月」を県内企業に積極的に周知し、価格交渉の活性化をはかること。
- 新潟県が発注する請負・委託契約、指定管理者の指定等において、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の趣旨をふまえ、労務費、原材料費、エネルギーコストの実勢価格を反映した適正な金額による契約・協定とすること。また、2025年9月に公表された「新潟県パートナーシップ構築宣言」を遵守するとともに、発注済の公契約(建設工事や建設工事に係る業務委託等以外も含む)においても見直しを行い、あわせて、県内自治体や関連団体に対しても周知と助言を行うこと。
- 医療・介護等の報酬、福祉・保育等のように公定価格により収入を得る業種・業態においても、賃上げによる労務費上昇、必要費等の増大による価格転嫁の向上につながるよう、県内企業に対し、早期に「取適法」に基づく価格交渉の促進を働きかけること。また、「ベースアップ資料」などの各種処遇改善資料が確実に労働者の処遇改善につながるよう、医療機関や関係する事業所に対し指導・周知を強化すること。あわせて、「重点支援地域交付金」等を活用した独自の支援を検討すること。
- 「継続的な人への投資」の促進は、新潟県のみならず全国全体の生産性向上につながる。県内企業においても持続的な賃上げができるよう、人材開発支援助成金等の制度周知を進めること。また、DX・GXなどの新たな知識や技術について、労働者が働き続けながら習得できる環境を構築すること。
- 新潟県の最低賃金は、全国の地域別最低賃金の加重平均1,121円を71円下回る1,050円となっており、昨年に比べ差が広がっている。地域間の格差是正と若者の県内就職促進、将来の不安を解消するため、全国加重平均との差を縮減することをめざし、「業務改善助成金」等の制度周知を通じて、環境整備を進めること。また、最低賃金法遵守に向け、新潟労働局と連携して周知および法に違反している事業所に対して指導を徹底すること。

【労働環境対策 9項目】

- 職場からあらゆるハラスメントを無くし、誰もが安心して働き続けられる環境整備を進めること。まずは方針の明確化や相談窓口の設置など事業主が意識しなければならぬ措置が適切に行われているかを確認するとともに、労働者の理解促進もあわせて行うこと。また、カスタマーハラスメントについては、2026年10月に施行予定の「改正労働施策総合推進法」に基づく「職場におけるカスタマーハラスメントに関する指針」に基づき、労働者に対する指導・周知を強化すること。
- 女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム(厚生労働省)2025年3月の資料によれば、新潟県の男女間賃金格差は77.1(男性=100)となっている。男女間賃金格差の要因として、非正規雇用者での女性割合の高さや、女性管理職比率の低さが挙げられる。また、女性活躍推進法の改正により、男女間賃金格差について明確な記録を公表するように、新潟労働局と連携して事業主に対する指導を進めること。
- 新潟県内で女性の活躍を促進する環境を構築するとともに、若年女性の県外流出を防ぐための取り組みを推進すること。また、長時間労働などの影響により、家事や育児に取り組むことが困難な状況が依然として残っている。男女が共に働きやすく、仕事と家庭が両立できる環境整備に取り組むこと。
- 令和6年度新潟県労働時間等実態調査によれば、年次有給休暇取得日数は10.7日(取得率65.6%)であり、取得日数については前年に比べて0.2日減少している。ワーク・ライフ・バランスの観点から、有給休暇取得の増加、年間総労働時間の縮減に取り組むとともに、「働き方改革支援助成金」等の制度を周知し、活用を促進すること。
- 関係機関と連携して県内企業の36協定の締結・点検・見直しを進めるとともに、自動車運転業務・建設事業・医師等の時間外労働の上限規制について法令遵守を徹底すること。あわせて、関係機関に限らず、県が発注する請負工事契約、委託契約等の公契約先の労働者を含めた労働時間規制が遵守されるよう対応を徹底すること。
- 社会保険の適用範囲については、従業員数が5人以上の事業所となっており、対象となる労働者に社会保険が適用されるよう関係機関と連携するとともに、社会保険適用のメリットについて理解促進を進めること。
- フリーランスの方が安心して働ける環境を整備するため、業務委託を行う発注業者に対して、2024年11月に施行された「フリーランス・事業者間取引適正化等法」に則り、書面による取引条件の明示、設定期間内の報酬支払、ハラスメント対策等の遵守を徹底させること。
- 育児・介護等、家庭生活においてさまざまな事情を抱えながら働く人は、今後も増えていくと推測されるため、育児・介護休業法の改正による環境整備の取り組みを企業に対し推進すること。また、2025年に施行された改正育児・介護休業法では、事業主が労働者に対し、推進すること。2025年に施行された改正育児・介護休業法では、事業主が労働者に対し、推進すること。2025年に施行された改正育児・介護休業法では、事業主が労働者に対し、推進すること。2025年に施行された改正育児・介護休業法では、事業主が労働者に対し、推進すること。
- ジェンダー平等社会の実現に向けて、性的指向・性自認に関する差別の禁止を推進するとともに、アウトリーチならびにカウンセリングの強化やプライバシー保護に努めること。また、2024年9月から開始された「新潟県パートナーシップ制度」を県内に広く周知すること。

【雇用対策 2項目】

- 新潟労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」によれば、県内民間企業の障害者法定雇用率達成割合は56.0%に留まっている。働く仲間全体の生活向上・改善に向けて、すべての企業において法定雇用率以上となるよう、県の「障害者雇用促進プロジェクト」や、国の「障害者雇用納付金制度」および「障害者雇用促進法」に基づく各種指針について周知をはかり、障がい者雇用を一層促進すること。
- 働くことを希望する高齢期の労働者が安定的に働ける環境を整備するため、企業に対して「65歳超雇用推進助成金制度」や「相談機関等」を周知すること。また、定年以降もモチベーションを維持、向上できるように企業への働きかけを行うこと。

# 国際女性デー 第32回にいがた集会 を開催



講師への質疑も多数寄せられました

3月14日、連合新潟女性委員会は、万代市民会館で国際女性デー第32回にいがた集会を開催し、構成組織、地域協議会、連合新潟女性委員会役員から56人が参加しました。



JR新潟駅前での女性の社会的地位向上と人権確保を訴えました

集会では、東京大学教授の瀬地山角氏を講師に招き、をいただきました。終了後のアンケートでも好意的な意見が多数あり、ジェンダー平等推進の重要性を改めて確認できました。

## 「連合新潟ジェンダー平等推進計画フェーズ2」 促進に向けた議論を実施

3月24日、第2回ジェンダー平等推進委員会を開催しました。本委員会では、連合新潟ジェンダー平等推進計画フェーズ2の進捗フォローアップについて協議を行い、後半はグループディスカッションを実施しました。



グループディスカッションでは活発な意見交換

職場や社会の持続性を高めるために、ジェンダー平等を推進していく必要があります。フェーズ2の目標達成に向け、各構成組織・地域協議会を対象に男女平等参画に関するアンケート調査を実施しますので、各組織からのご協力をお願いします。

## 第97回メーデー新潟県統一テーマ 「物価高に負けない賃上げ」



対話と連帯で築く、平和で笑顔あふれる未来

## 土田竜吾氏の推薦を決定 新潟県知事選挙

(5月14日告示 5月31日投票)

連合新潟は、新潟県知事選挙における候補予定者として「土田竜吾」さんの推薦を第5回執行委員会で決定しました。



### 《プロフィール》

1988年5月13日生まれ(旧柿崎町)(37歳)  
2009年 長野工業高等専門学校電機電子工業科卒業  
一般企業へ就職  
2015年～上越市東本町で「八百屋の土田」を開業  
2016年～2022年 森ゆうこ参議院議員秘書  
2023年 新潟県議会議員初当選

## 2026年「太陽と緑の週」休日調査の集計結果

### ◆調査対象組合

連合新潟加盟組合の民間220組合(運輸・ハイタク・流通関係を除く)を対象としました。

### ◆調査・集計

往復はがきによるアンケート方式で、2026年3月に実施しました。3月31日までに回答のあった118組合(回収率53.6%)のうち、各項目で集計可能な組合の結果は以下のとおりです。

### ◆調査期間

2026年4月25日(土)～5月6日(水・振替休日)

### (1) 業種別集計

業種	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道業	情報 通信業	金融・ 保険業
平均 休日数		8.4	7.8	8.0	9.0	8.0
業種	医療・ 福祉	教育・ 学習支援	複合 サービス業	サービス業 ・その他	計	
平均 休日数	8.3	3.5	8.0	6.0	7.7	

### (2) 規模別

規模	1000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	99人以下
平均 休日数	8.2	8.4	7.6	6.6

### ◆集計結果の概要

1. 4月25日から5月6日まで(12日間)の平均休日数は7.7日、昨年(2025年)より、0.6日増加しました。

この間の12連休～2連休取得組合は112組合で全体の94.9%でしたが、5連休が45組合で全体の38.1%と一番多くなりました。一方 曜日まわりの関係から9連休以上の大型連休は少数となりました。

2. 業種別平均休日数は、情報通信業が9.0日と最も多く、教育・学習支援が3.5日と少なくなっています。

3. 企業規模別の平均休日数では、300～999人以上が8.4日で最も多くなっており、99人以下が6.6日と少なくなっています。

4. メーデー(5月1日)が休日の組合は、5月1日が平日ということもあり43.2%でした。

※あわせて昨年に引き続き計画年休の設定の調査をしています。これらの調査結果の全体は連合新潟HPに掲載しますのでご覧ください。

連休日数	組合数	率	連休日数	組合数	率
12連休	0	0.0%	5連休	45	38.1%
11連休	2	1.7%	4連休	15	12.7%
10連休	0	0.0%	3連休	2	1.7%
9連休	1	0.8%	2連休	1	0.8%
8連休	20	16.9%	連休なし	6	5.1%
7連休	5	4.2%	合計	118	100.0%
6連休	21	17.8%			

## 4月から6月は 組織拡大 強化月間



新光町なう  
4月です。新年を迎えるにあたり、皆さんはいかがお過ごしでしょうか？  
4月になると、学生時代は学年が一つ上がることで、少し大人になった気分になったり、新入生になる年からのスタートを迎えたり、毎年、環境の変化があったものですね。私らは、4月の環境変化から縁が遠くなり、なんとなく4月が始まっている感じがします。そして、4月が訪れるのです。よし、今年度は自身が成長するために、何か目標を掲げられるように、考えてみることにしましょう。次の4月が来るまで(百)

### 第97回メーデー 県内開催一覧

地区	とき	ところ
県中央	4月25日(土) 14:00	万代島多目的広場(大かま)
村上・岩船	4月25日(土) 9:30	村上市民ふれあいセンター
胎内	4月24日(金) 18:30	胎内市産業文化会館
新発田・聖籠	4月25日(土) 10:00	新発田市市民文化会館
阿賀野	4月26日(日) 10:00	阿賀野市瓢湖水きん公園 野外ステージ
五泉	4月25日(土) 13:00	五泉市総合会館 中ホール
東蒲原	4月25日(土) 10:00	阿賀町文化福祉会館
佐渡	4月29日(水・祝) 10:00	金井コミュニティセンター 大ホール
県中央	4月29日(水・祝) 10:00	燕市吉田産業会館
長岡	4月25日(土) 9:45	長岡市立劇場 大ホール
見附	4月30日(木) 18:30	見附市文化ホール アルカディア 小ホール
小千谷	4月26日(日) 10:00	小千谷市民会館 大ホール
北魚沼	4月25日(土) 10:00	魚沼市小出ボランティアセンター
南魚沼	4月25日(土) 10:00	南魚沼市民会館 大ホール
十日町	4月29日(水・祝) 9:30	越後妻有文化ホール 段十ろう
柏崎	5月1日(金) 18:30	柏崎市文化会館アルフォーレ 大ホール
上越	4月25日(土) 9:30	上越文化会館 大ホール
頸南	4月26日(日) 10:00	ふれあい会館 ふれあいホール
糸魚川	5月1日(金) 14:00	ビーチホールまがたま 多目的ホール

## マイカー共済

自動車総合補償共済

暮らしを応援!  
くるまの補償点検  
キャンペーン

公式キャラクター  
ピットくん

期間中に共済ショップまたは所属団体を通じて

マイカー共済に新規加入された方へ  
クレラップ  
プレゼント!

マイカー共済のお見積もりをいただいた方へ  
ピットくんエコ手ぶくる  
プレゼント!

※画像はイメージです。  
※在車状況によっては、他のオプションをお選びする場合がございます。

こくみん共済 NEWS  
1525A006

こくみん共済  
全国労働者共済生活協同組合

新潟推進本部  
(新潟県総合生活協同組合)

## ろうきん マイカーローコ

金利引下げキャンペーン

2026年 2/16月 ~ 2026年 12/30水

保証料  
申込手数料  
0円

誰でも対象!

期間限定で!

# 0.3%

金利引下げ!

まずはコチラから!  
ネットカンタン仮申込

キャンペーンの詳細はコチラから!

本申込ではありませんので、審査結果ご連絡後のキャンセルもOK! お気軽にご利用ください。

新潟ろうきん

新潟ろうきん 検索